別冊３

脱炭素先行地域　石狩市中心核

マイクログリッド構築事業

公募型プロポーザル

様式集

令和６年１０月

石狩市

目　次

[第１　提出書類一覧 1](#_Toc178948045)

[第２　提出書類作成要領 3](#_Toc178948046)

[第３　様式集 6](#_Toc178948047)

# 第１　提出書類一覧

本事業に関する提出書類一覧は、以下のとおりである。

| 書　類 | | 様式  番号 | 提出部数 | | 書式  サイズ | ファイル  形式 | 枚数 | 備考 |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 正 | 副 |
| **＜募集要項等に関する提出書類＞** | | | | | | | |  |
| １ | 電子データ貸与及び閲覧申請書兼誓約書 | 様式１ | １部 | - | Ａ４ | Word | １枚 |  |
| ２ | 質問書 | 様式２ | １部 | - | Ａ４ | Excel | 適宜 |  |
| **＜参加表明書等＞** | | | | | | | |  |
| １ | 参加表明書 | 様式３ | １部 | - | Ａ４ | Word | １枚 |  |
| ２ | 誓約書 | 様式４ | １部 | - | Ａ４ | Word | １枚 |  |
| ３ | 委任状（代表企業） | 様式５ | １部 | - | Ａ４ | Word | 各社  １枚 | ※１ |
| ４ | 委任状（受任者） | 様式６ | １部 | - | Ａ４ | Word | １枚 | ※２ |
| ５ | 応募グループ構成員一覧表 | 様式７ | １部 | - | Ａ４ | Word | １枚 | ※１ |
| ６ | 特定共同企業体協定書 | 様式８ | １部 | - | Ａ４ | Word | １枚 | ※３ |
| ７ | 業務実績調書 | 様式９ | １部 | - | Ａ４ | Word | １枚 |  |
| ８ | 実績を証明する書類 | - | １部 | - | Ａ４ | - | 適宜 |  |
| ９ | 配置予定技術者調書 | 様式10-1～10-3 | １部 | - | Ａ４ | Word | 各１枚 |  |
| 10 | 資格等を証明する書類 | - | １部 | - | Ａ４ | - | 適宜 |  |
| 11 | チェックリスト（参加表明書等） | 様式11 | １部 | - | Ａ４ | Word | １枚 |  |
| 12 | 会社概要（パンフレット等） | - | １部 | - | 適宜 | - | 適宜 |  |
| 13 | 建築士法（昭和25年法律第202号）第23条の規定に基づく一級６ 設計 建築士事務所の登録を行っていることを証する書類 | - | １部 | - | Ａ４ | - | 適宜 |  |
| 14 | 特定建設業の許可を受けたものであることを証する書類（許解体撤去 可区分及び当該営業所が確認できる項のみで可） | - | １部 | - | Ａ４ | - | 適宜 |  |
| 15 | 登記簿謄本  （現在事項全部証明書）  （提出時において３ヶ月以内のもの（写し可）） | - | １部 | - | Ａ４ | - | １枚 |  |
| 16 | 印鑑証明書又は印鑑登録証明書  （提出時において３ヶ月以内のもの（写し可）） | - | １部 | - | Ａ４ | - | 適宜 |  |
| 17 | 国税の納税証明書その３の３（法人税及び消費税及地方消費税）  （提出時において３ヶ月以内のもの） | - | １部 | - | Ａ４ | - | 適宜 |  |
| 18 | 石狩市税の納税証明書（法人市民税及び固定資産税）  （直近２年度分）  （提出時において３ヶ月以内のもの） | - | １部 | - | Ａ４ | - | 適宜 |  |
| 19 | 財務諸表（貸借対照表及び損益計算書）（直近２年度決算分）  ※財務諸表がない場合、直近２期分の事業報告及び計算書類（単体及び連結）とする。  ※海外の企業については、これらを代替するものとするが、翻訳文を添付すること。 | - | １部 | - | Ａ４ | - | 適宜 |  |
| **＜プロポーザル参加表明の取下げに関する提出書類＞** | | | | | | | | |
| １ | 応募辞退届 | 様式12 | １部 | - | Ａ４ | Word | １枚 |  |
| **＜提案書類＞** | | | | | | | | |
| １ | 提案申込書 | 様式13 | １部 | - | Ａ４ | Word | １枚 |  |
| ２ | 要求水準等に関する誓約書 | 様式14 | １部 | - | Ａ４ | Word | １枚 |  |
| ３ | 提案書表紙 | 任意 | １部 | 17部 | Ａ４ | Word | １枚 |  |
| ４ | 提案書概要版 | 様式15 | １部 | 17部 | Ａ３ | Word | １枚 |  |
| ５ | 提案書 | 様式16-1～  16-10 | １部 | 17部 | 適宜 | Word | 原則  各１枚 |  |
| ６ | 長期収支計画表 | 様式17 | １部 | 17部 | Ａ３ | Excel | ２枚 |  |
| ７ | 価格提案書 | 様式18-1 | １部 | １部 | Ａ４ | Word | 各１枚 |  |
| ８ | 内訳書  【設計業務および建設業務】 | 様式18-2 | １部 | １部 | Ａ４ | Excel | １枚 |  |
| ９ | 電力料金単価提案書 | 様式19-1 | １部 | １部 | Ａ４ | Word | １枚 |  |
| 10 | 内訳書【ＰＰＡ事業】 | 様式19-2 | １部 | １部 | Ａ４ | Excel | １枚 |  |
| 11 | チェックリスト（提案書類） | 様式20 | １部 | - | Ａ４ | Word | １枚 |  |
| 12 | 上記３から１０の電子データ | - | １部 | - | - | CD-R | - |  |

※１：応募グループで応募する場合に提出

※２：本社・本店以外で契約する場合に提出

※３：特定共同企業体を組成する場合に提出

# 第２　提出書類作成要領

１．参加表明書等作成要領

参加表明書等の各種様式については、次に掲げる注意書きに従い、各書類を作成の上、提出すること。

（１）封筒等について

・任意の封筒等の表面に、「脱炭素先行地域　石狩市中心核マイクログリッド構築事業　参加表明書等在中」と朱書きすること。

・また、上記の朱書きと合わせて、任意の封筒等の表面に、「脱炭素先行地域　石狩市中心核マイクログリッド構築事業」、応募者名（住所又は事業所所在地、商号又は名称（代表企業名又は応募グループ名及び代表企業名）及び代表者職及び代表者氏名（応募グループにおいては代表企業の代表者職及び代表者氏名））を記載すること。

・持参又は郵送で提出すること。なお、郵送の場合は、「一般書留郵便」又は「簡易書留郵便」のどちらかによる方法で提出すること。

　（２）製本について

・プロポーザル参加に関する提出書類は、簡易な製本（２穴ファイル綴等）を行うこと。

　（３）様式の記載方法等

・様式については、Ａ４判縦型で作成すること。

・各様式に指定された枚数以内で作成すること。

・様式に指定のない限り、附属資料の添付は認めない。また、指定のある場合においても、附属資料については必要最小限とすること。

２．提案書類作成要領

提案書類の各種様式については、次に掲げる注意書きに従い、提出すること。

　（１）封筒等について

・任意の封筒等の表面に、「脱炭素先行地域　石狩市中心核マイクログリッド構築事業　提案書類在中」と朱書きすること。

・また、上記の朱書きと合わせて、任意の封筒等の表面に、「脱炭素先行地域　石狩市中心核マイクログリッド構築事業」、応募者名（住所又は事業所所在地、商号又は名称（代表企業名又は応募グループ名及び代表企業名）及び代表者職及び代表者氏名（応募グループにおいては代表企業の代表者職及び代表者氏名））を記載すること。

・持参又は郵送で提出すること。なお、郵送の場合は、「一般書留郵便」又は「簡易書留郵便」のどちらかによる方法で提出すること。

　（２）表紙、製本について

・提案書には、表紙（任意様式。下図を参考のこと）をつけること。ただし、表紙へのパース等の記載は認めない。

・表紙には、正本に限り応募者名を記入すること。副本には参加資格審査結果の通知時に本市が通知した審査名を記入し、応募者名は記入してはならない。

・提案書類は、簡易な製本（２穴ファイル綴等）を行うこと。

脱炭素先行地域　石狩市中心核マイクログリッド構築事業

提案書

応募者名（正本）又は審査名（副本）

▲事業提案書表紙イメージ

　（３）様式の記載方法等

・様式については、Ａ４判様式は縦型、Ａ３判様式は横型として作成すること。

・提案書の下部にページ番号を記入すること。

・文字の大きさは、10.5ポイント以上とすること（図中の文字については、この限りではない）。

・応募者が特定されるような記述（社名、ロゴマーク等）は禁止する。各構成員についても記号等で示すこと。なお、下請け企業等については企業名を示すことを可とする。

・様式15及び様式16の枠内に記載している作成要領については、応募者により削除の上、各書類を作成・提出することも可能とする。

・提案のポイントについては、太字・下線・色分け・マーカー等を用いて強調し、分かりやすく示すこと。

　（４）電子データについて

・提案書のデータを収録したCD－Rを提出すること。

・提案書の各様式のデータ形式は、Microsoft Word、Microsoft Excel又はMicrosoft PowerPointで文字の読込みが可能な形式およびPDFとすること。なお、PDFについては、すべての様式を統合したものとすること。また、各様式の附属資料については、PDFを標準とすること。文字での読込みができない場合、読込み可能なデータ形式への変換・提出を求める場合がある。

# 第３　様式集

＜募集要項等に関する提出書類＞

## 様式１（電子データ貸与申請書兼誓約書）

令和　　年　　月　　日

石狩市長　様

**電子データ貸与及び閲覧申請書兼誓約書**

（法人）

法人の住所

法人の名称

代表者氏名　　　　　　　　　　　　印

　「脱炭素先行地域　石狩市中心核マイクログリッド構築事業」に関する募集要項等について、以下資料の電子データ貸与及び閲覧を希望します。資料の提供を受けるに当たっては、下記事項を遵守し、秘密を保持することを誓約します。

１　資料名

・別添資料１：対象施設設計図集

２　担当者連絡先

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 氏名 |  | | |
| 所属・職名 |  | | |
| 電話番号 |  | FAX |  |
| E-mail |  | | |

３　誓約事項

第1条（利用の目的）

1 当社は、本目的のためにのみ開示資料の提供を受けるものであり、本目的以外の目的のために開示資料を利用しません。

2 当社は、本目的を達するため必要な範囲及び方法で、当社が業務を委託する弁護士、公認会計士、税理士等に対し、開示資料の全部又は一部を開示することができるものとします。

3 当社は、本目的を達するため必要な範囲及び方法で、構成員（構成員になろうとする者を含みます。以下同じ。）、当社の関連会社（ここでいう関連会社とは当社が出資を受けている親会社、並びに当社の連結子会社及び当社の持分法適用会社を指します。）、協力企業（本事業に関し、業務の委託若しくは請負等を受ける者を指します。）（協力会社になろうとする者を含みます。）（以下「第二次被開示者」と総称します。）に対し、開示資料の全部又は一部を開示することができるものとします。

4 当社は、自らの責任において、前二項の定めにより開示資料の全部又は一部の開示を受けた者をして本誓約書に定める義務を遵守させるものとし、これらの者がかかる義務に違反した場合には、当社が本誓約書に違反したとみなされて責任を負うことを約束します。

第2条（秘密の保持）

当社は、市から提供又は開示を受けた開示資料を秘密として保持するものとし、前条に定める場合又は市の事前の承諾ある場合のほか、第三者に対し開示しません。なお、当該市の承諾は、当社及び第二次被開示者ごとに個別に受けるものとします。

第3条（善管注意義務）

当社は、市から提供又は開示を受けた開示資料を、善良な管理者としての注意をもって取り扱うことを約束します。

第4条（期間）

本書に基づき当社が負う義務は、提案書類の提出に至らなかった場合及び優先交渉権者として選定されなかった場合であっても、存続するものとします。

第5条（損害賠償義務）

当社の本書に違反する行為により、市に生じた損害を賠償することを約束します。

第6条（書類の破棄）

1 市から提供又は開示を受けた開示資料は、提案書類の提出に至らなかった場合及び優先交渉権者として選定されなかった場合、その写しを含めてすべて速やかに破棄することを約束します。また、この場合において、第二次被開示者に対して対象開示資料の全部又は一部を開示していたときは、当該第二次被開示者をして、開示を受けた資料及びその写しをすべて速やかに破棄させることを約束します。

2 法令等又は司法機関若しくは行政機関の判決、決定、命令等により開示資料の情報を保持することが義務付けられているため、前項の規定により開示資料を破棄することができない場合、当社及び第二次被開示者は、その理由を付して破棄予定日を通知することとし、情報保持を義務付けられた期間が経過したときは、速やかに当該資料・情報等をその写しを含めてすべて破棄することを約束します。

3 当社及び第二次被開示者は、前二項の規定に基づき開示資料を破棄したときは、市に対し、その旨報告します。

第7条（定義）

本書において、特段に定める場合の他、本書における用語の定義は、本公募の募集要項等の定めるところによることとします。

以 上

※代表者氏名及び印鑑は、権限規程に基づく決裁者のものとする。

## 様式２（質問書）

令和　　年　　月　　日

石狩市環境市民部環境課　様

**質　　　問　　　書**

所在地

商号又は名称

代表者氏名

担当者氏名

電話

FAX

E-Mail

　「脱炭素先行地域　石狩市中心核マイクログリッド構築事業」の募集要項等について、次のとおり質問がありますので提出します。

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 提出者 | | 会 社 名 | | | |  | | | |
| 所 在 地 | | | |  | | | |
| 部 署 名 | | | |  | | | |
| 担当者名 | | | |  | | | |
| 電 話 | | | |  | | | |
| F A X | | | |  | | | |
| Eーmail | | | | **別添のMicrosoft Excel（Windows版）の**  **ファイル形式にて作成し、提出すること。** | | | |
| 提出質問数 | | | | | |  | | | |
|  | | | | | | | | | |
| № | 書類名 | | 頁 | 大項目 | 中項目 | 小項目 | 項目 | 項目名 | 質問の内容 |
| 1 |  | |  |  |  |  |  |  |  |
| 2 |  | |  |  |  |  |  |  |  |
| … |  | |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  | |  |  |  |  |  |  |  |
| (例) | 募集要項 | | １ | 第１ | １ | (1) | ① |  |  |
| ※　Microsoft社製 Excel(Windows版)のファイル形式で提出してください。 | | | | | | | | | |

＜参加表明書等＞

## 様式３（参加表明書）

令和　　年　　月　　日

石狩市長　様

**参加表明書**

（代表企業）

所在地

商号又は名称

代表者氏名　　　　　　　　　　　　印

　「脱炭素先行地域　石狩市中心核マイクログリッド構築事業」に係る公募型プロポーザルに参加することを表明します。あわせて、「脱炭素先行地域　石狩市中心核マイクログリッド構築事業」の募集要項等に基づき、参加表明書等を提出します。

## 様式４（誓約書）

令和　　年　　月　　日

　石狩市長　様

**誓　　　約　　　書**

（代表企業）

所在地

商号又は名称

代表者氏名　　　　　　　　　　　　印

（構成員）

所在地

商号又は名称

代表者氏名　　　　　　　　　　　　印

私（応募者）は、「脱炭素先行地域　石狩市中心核マイクログリッド構築事業」の参加に当たって、募集要項その他の添付書類の全ての記載事項が事実と相違ないこと及び下記の資格要件を有していることを誓約します。

なお、募集要項及び添付書類の記載事項又は下記の資格要件（以下「資格要件等」という。）について、疑義が生じた場合は、市長の指示に従って資格要件等に関する書類を速やかに市長へ提出すること及び市長が関係行政庁に対して調査・照会を行い、資格要件等に関する情報収集を行うことに同意します。

記

１　地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の４の規定に該当する者でないこと。

２　石狩市競争入札参加資格者指名停止等措置要領（平成８年３月要領第２号）の規定による指名停止等の措置期間中でないこと。

３　会社更生法（平成１４年法律第１５４号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成１１年法律第２２５号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（ただし、会社更生法にあっては更生手続開始の決定、民事再生法にあっては再生手続開始の決定を受けている者を除く）でないこと。

４　破産法（平成１６年法律第７５号）第１８条又は第１９条の規定による破産の申立てがなされていないこと。

５　私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律（昭和２２年法律第５４号）に違反し、公正取引委員会から排除措置等の命令を受けていないこと。

６　暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成３年法律第７７号）に基づく暴力団または、暴力団員の統制下にないこと。

７　役員等（法人等の役員又はその支店若しくは営業所（常時契約を締結する事務所をいう。）の代表者をいう。）が暴力団員等と密接な関係を有していないこと。

８　石狩市の市議会議員が役員等となっている法人（市の公共施設等運営権の業務、市の指定管理者（地方自治法（昭和２２年法律第６７号）第２４４条の２第３項に規定する指定管理者をいう。以下同じ。）の業務又は市の請負の業務を行うこととなるものに限る。）に該当しないこと。

９　石狩市の市長、副市長、委員会の委員（教育委員会にあっては、教育長及び委員）又は委員が役員等となっている法人（主として市の公共施設等運営権者の業務、市の指定管理者の業務又は市の請負の業務を行うこととなるものに限り、市が資本金、基本金その他これらに準じるものの２分の１以上を出資している法人を除く。）に該当しないこと。

１０　上記５～９に定める者を本事業の応募に関連するアドバイザーに起用していないこと。

１１　法人税、消費税、地方消費税、法人市民税、固定資産税を滞納している者

１２　代表者が同じ法人が、他の応募者の構成員となっている者。

１３　募集要項第３の３「応募者の制限」（13）に示す者と資本面及び人事面で関連のないこと。

## 様式５（委任状（代表企業））

令和　　年　　月　　日

石狩市長　様

**委　　　任　　　状　　（代表企業）**

（委任者（応募グループの構成員））

所　在　地

法人の名称

代表者氏名　　　　　　　　　　　　印

　「脱炭素先行地域　石狩市中心核マイクログリッド構築事業」に参加するにあたり、下記の者を代理人と定め、下記事項に関する権限を委任します。

委　任　事　項

1 参加表明に関する件

2 参加表明書等の提出に関する件

3 辞退に関する件

4 復代理人の選任及び解任に関する件

5 提案書類の提出に関する件

6 契約に関する件

令和　　年　　月　　日

（受任者（応募グループの代表企業））

所　在　地

商号・名称

代表者氏名 　使用印

**※ この委任状は、構成員から代表企業へ権限を委任する際に用いること。**

**※ 応募グループの構成員ごとに提出してください。**

## 様式６（委任状（受任者））

令和　　年　　月　　日

石狩市長　様

**委　　　任　　　状　　（受任者）**

（委任者（代表企業））

所　在　地

法人の名称

代表者氏名　　　　　　　　　　　　印

　「脱炭素先行地域　石狩市中心核マイクログリッド構築事業」に参加するにあたり、下記の者を復代理人と定め、下記事項に関する権限を委任します。

委　任　事　項

1 参加表明に関する件

2 参加表明書等の提出に関する件

3 辞退に関する件

4 復代理人の選任及び解任に関する件

5 提案書類の提出に関する件

6 契約に関する件

令和　　年　　月　　日

（受任者）

所　在　地

商号・名称

役　職　名

氏　　　名 　使用印

**※ この委任状は、代表企業代表者から代表企業の復代理人へ権限を委任する際に用いること。**

## 様式７（応募グループ構成員一覧表）

**応募グループ構成員一覧表**

（令和　　年　　月　　日現在）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 通番 | 代表企業又は  構成員 | 役割※１ | 商号又は名称 |
| １ | 代表企業 |  |  |
| ２ | 構成員 |  |  |
| ３ | 構成員 |  |  |
| ４ | 構成員 |  |  |
| ５ | 構成員 |  |  |

※１　「設計業務」「建設業務」「PPA事業」を記載すること。

※　　必要に応じて行を追加すること。

## 様式８（特定共同企業体協定書）

**特定共同企業体協定書**

（目的）

第１条　当共同企業体は、次の事業を共同連帯して営むことを目的とする。

一　石狩市発注に係る　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　工事（当該工事内容の変更に伴う工事を含む。以下「建設工事」という。）の請負

二　前号に付帯する事業

（名称）

第２条　当共同企業体は、　　　　　　　　　　　　　　　　　　　特定共同企業体（以下「当企業体」という。）と称する。

（事務所の所在地）

第３条　当企業体は、事務所を　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　に置く。

（成立の時期及び解散の時期）

第４条　当企業体は、令和　　年　　月　　日に成立し、建設工事の請負契約の履行を完了するまで解散することができない。

２　建設工事を請け負うことができなかったときは、当企業体は、前項の規定に関わらず、当該工事に係る請負契約が締結された日に解散するものとする。

（構成員の住所及び名称）

第５条　当企業体の構成員は、次のとおりとする。

　　　住所

　　　商号又は名称

　　　住所

　　　商号又は名称

　　　住所

　　　商号又は名称

　　　住所

　　　商号又は名称

　　　住所

　　　商号又は名称

（代表者の名称）

第６条　当企業体は、　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　を代表者とする。

（代表者の権限）

第７条　当企業体の代表者は、建設工事の施工に関し、当企業体を代表してその権限を行うことを名義上明らかにした上で、発注者及び監督官庁等と折衝する権限並びに運営委員会の決定に従い請負契約に基づく行為を行う権限及び当企業体に属する財産を管理する権限を有するものとする。

（構成員の出資の割合）

第８条　各構成員の出資の割合は、次のとおりとする。ただし、当該工事の請負代金の変更があっても、構成員の出資の割合は変えないものとする。

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　％

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　％

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　％

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　％

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　％

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　％

２　金銭以外のものによる出資については、時価を参しゃくのうえ、構成員が協議して評価するものとする。

（運営委員会）

第９条　当企業体は、構成員全員をもって代表者を委員長とする運営委員会を設置し、組織及び編成並びに工事の施工の基本に関する事項、資金管理方法、下請企業の決定その他の当企業体の運営に関する基本的かつ重要な事項について協議の上決定し、建設工事の完成に当たるものとする。

（構成員の責任）

第１０条　各構成員は、建設工事の請負契約の履行及び下請契約その他の建設工事の実施に伴い当企業体が負担する債務の履行に関し、連帯して責任を負うものとする。

（取引金融機関）

第１１条　当企業体の取引金融機関は、　　　　　　　銀行　　　　　　　店とし、共同企業体の名称を冠した代表者名義の別口預金口座によって取引するものとする。

（決算）

第１２条　当企業体は、工事完成のとき、当該工事について決算（残余財産の処分を含む。以下同じ。）をするものとする。

２　当該工事を受注するために要した費用を、構成員全員の同意により当該工事の決算に繰り入れることができる。

（利益金の配当の割合）

第１３条　決算の結果利益を生じた場合には、第８条に規定する出資の割合により構成員に利益金を配当するものとする。

（欠損金の負担の割合）

第１４条　決算の結果欠損金を生じた場合には、第８条に規定する割合により構成員が欠損金を負担するものとする。

（権利義務の譲渡の制限）

第１５条　この協定書に基づく権利義務は、他人に譲渡することはできない。

（工事途中における構成員の脱退に対する措置）

第１６条　構成員は、発注者及び構成員全員の承認がなければ、当企業体が建設工事を完成する日までは脱退することができない。

２　構成員のうち工事途中において前項の規定により脱退した者がある場合においては、残存構成員が共同連帯して建設工事を完成する。

３　第１項の規定により構成員が脱退したときにおける残存構成員の出資の割合は、脱退構成員が有していた出資の割合を、残存構成員が有している出資の割合により分割し、これを第８条に規定する割合に加えた割合とする。

４　脱退した構成員の出資金の返還は、決算の際行うものとする。ただし、決算の結果欠損金を生じた場合には、脱退した構成員の出資金から構成員が脱退しなかった場合に負担すべき金額を控除した金額を返還するものとする。

５　決算の結果利益を生じた場合において、脱退構成員には利益金の配当は行わない。

（構成員の除名）

第１６条の２　当企業体は、構成員のうちいずれかが、工事途中において重要な義務の不履行その他の除名し得る正当な事由を生じた場合においては、他の構成員全員及び発注者の承認により当該構成員を除名することができるものとする。

２　前項の場合において、除名した構成員に対してその旨を通知しなければならない。

３　第１項の規定により構成員が除名された場合においては、前条第２項から第５項までを準用するものとする。

（工事途中における構成員の破産又は解散に対する措置）

第１７条　構成員のうちいずれかが工事途中において破産又は解散した場合においては、第１６条第２項から第５項までを準用するものとする。

（代表者の変更）

第１７条の２　代表者が脱退し若しくは除名された場合又は代表者としての責務を果たせなくなった場合においては、従前の代表者に代えて、他の構成員全員及び発注者の承認により残存構成員のうちいずれかを代表者とすることができるものとする。

（解散後の瑕疵担保責任）

第１８条　当企業体が解散した後においても、当該工事につき瑕疵があったときは、各構成員は共同連帯してその責に任ずるものとする。

（協定書に定めのない事項）

第１９条　この協定書に定めのない事項については、運営委員会において定めるものとする。

外　社は、上記のとおり　　　　　　　　　　　　　　　　特定共同企業体協定を締結したので、その証拠としてこの協定書正本　通及び副本　通を作成し、各構成員が記名捺印のうえ、正本については構成員各自が所持し、副本については公募型プロポーザル参加資格審査申請のため石狩市長に提出する。

令和　　年　　月　　日

特定共同企業体

代表者　住所

商号又は名称

代表者氏名

構成員　住所

商号又は名称

代表者氏名

構成員　住所

商号又は名称

代表者氏名

構成員　住所

商号又は名称

代表者氏名

構成員　住所

商号又は名称

代表者氏名

様式９（業務実績調書）

**業　務　実　績　調　書**

マイクログリッドの設計・施工またはＰＰА事業の契約実績を下表にそれぞれ記載すること。

▼マイクログリッドの設計・施工実績

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 商号又は名称 | 業務名  （発注者名） | 所在地  （都道府県名） | 降雪地域  ※１ | 履行期間 | 受注額  （千円） |
|  |  |  |  | 令和●年●月●日～  令和●年●月●日 |  |
|  |  |  |  |  |  |

▼ＰＰА事業の契約実績

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 商号又は名称 | 業務名  （発注者名） | 所在地  （都道府県名） | 降雪地域  ※１ | 履行期間 | 受注額  （千円） |
|  |  |  |  | 令和●年●月●日～  令和●年●月●日 |  |
|  |  |  |  |  |  |

※１　「降雪地域」とは、国土交通大臣、総務大臣及び農林水産大臣が指定する全域豪雪地帯である都道府県とし、以下枠内とする。記載した実績の所在地が「降雪地域」に該当する場合、上表に「○」を記載すること。

|  |
| --- |
| 北海道、青森県、岩手県、秋田県、山形県、新潟県、富山県、石川県、福井県、鳥取県 |

※　　記載できる業務実績は各２件以内とする。

※　　実績を証明する書類（公共建築協会の公共建築設計者情報システム（PUBDIS）の業務カルテ、コリンズの登録内容確認書又は契約書の写し、仕様書の写し、契約書の写し、当該施設の概要が確認できる資料の写し等）を添付すること。

## 様式10－１（配置予定技術者調書（監理技術者））

**配置予定技術者調書（監理技術者）**

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| ①所属・役職 |  | | |
| ②氏名 |  | ③生年月日 | 年　　月　　日（　　歳） |
| ④保有資格 | ・一級電気工事施工管理技士　（番号：　　　）（取得年月日：　　年　　月　　日）  ・技術士（電気電子部門）　（登録番号：　　　）（登録年月日：　　年　　月　　日）  ・技術士（総合技術監理部門-電気電子）　（登録番号：　　　）（登録年月日：　　年　　月　　日）  ・監理技術者資格者証（電気工事）　（交付番号：　　　）（交付年月日：　　年　　月　　日）  ・監理技術者講習修了履歴　（修了証番号：　　　）（修了年月日：　　年　　月　　日）  ・　　　　　　（登録番号：　　　）（登録年月日：　　年　　月　　日） | | |

※　①に関して、所属を証する資料（健康保険証の写し等）を添付すること。

※　④に関して、資格者証の写しを添付すること。

。

## 様式10－２（配置予定技術者調書（ＰＰА事業者に所属する技術者その１））

**配置予定技術者調書（ＰＰА事業者に所属する技術者その１）**

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| ①所属・役職 |  | | |
| ②氏名 |  | ③生年月日 | 年　　月　　日（　　歳） |
| ④保有資格 | ・一級建築士　（登録番号：　　　）（登録年月日：　　年　　月　　日）  ・　　　　　　（登録番号：　　　）（登録年月日：　　年　　月　　日）  ・　　　　　　（登録番号：　　　）（登録年月日：　　年　　月　　日） | | |

※　①に関して、所属を証する資料（健康保険証の写し等）を添付すること。

※　④に関して、資格者証の写しを添付すること。

## 様式10－３（配置予定技術者調書（ＰＰА事業者に所属する技術者その２））

**配置予定技術者調書（ＰＰА事業者に所属する技術者その２）**

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| ①所属・役職 |  | | |
| ②氏名 |  | ③生年月日 | 年　　月　　日（　　歳） |
| ④保有資格 | ・第一種電気主任技術者　（番号：　　　）（取得年月日：　　年　　月　　日）  ・第二種電気主任技術者　（番号：　　　）（取得年月日：　　年　　月　　日）  ・第三種電気主任技術者　（番号：　　　）（取得年月日：　　年　　月　　日）  ・　　　　　　（登録番号：　　　）（登録年月日：　　年　　月　　日） | | |

※　①に関して、所属を証する資料（健康保険証の写し等）を添付すること。

※　④に関して、資格者証の写しを添付すること。

## 様式11（チェックリスト（参加表明書等））

令和　　年　　月　　日

**チェックリスト（参加表明書等）**

（代表企業）

商号又は名称

| 書　類 | | 様式  番号 | 提出部数 | | 書式  サイズ | 応募者確認 | 市  確認 |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 正 | 副 |
| **＜参加表明書等＞** | | | | | | | |
| １ | 参加表明書 | 様式３ | １部 | - | Ａ４ |  |  |
| ２ | 誓約書 | 様式４ | １部 | - | Ａ４ |  |  |
| ３ | 委任状（代表企業） | 様式５ | １部 | - | Ａ４ |  |  |
| ４ | 委任状（受任者） | 様式６ | １部 | - | Ａ４ |  |  |
| ５ | 応募グループ構成員一覧表 | 様式７ | １部 | - | Ａ４ |  |  |
| ６ | 特定共同企業体協定書 | 様式８ | １部 | - | Ａ４ |  |  |
| ７ | 業務実績調書 | 様式９ | １部 | - | Ａ４ |  |  |
| ８ | 実績を証明する書類 | - | １部 | - | Ａ４ |  |  |
| ９ | 配置予定技術者調書 | 様式10-1～10-3 | １部 | - | Ａ４ |  |  |
| 10 | 資格等を証明する書類 | - | １部 | - | Ａ４ |  |  |
| 11 | チェックリスト（参加表明書等） | 様式11 | １部 | - | Ａ４ |  |  |
| 12 | 会社概要（パンフレット等） | - | １部 | - | 適宜 |  |  |
| 13 | 建築士法（昭和25年法律第202号）第23条の規定に基づく一級６ 設計 建築士事務所の登録を行っていることを証する書類 | - | １部 | - | Ａ４ |  |  |
| 14 | 特定建設業の許可を受けたものであることを証する書類（許解体撤去 可区分及び当該営業所が確認できる項のみで可） | - | １部 | - | Ａ４ |  |  |
| 15 | 登記簿謄本  （現在事項全部証明書）  （公告から３ヶ月以内のもの（写し可）） | - | １部 | - | Ａ４ |  |  |
| 16 | 印鑑証明書又は印鑑登録証明書  （公告から３ヶ月以内のもの（写し可）） | - | １部 | - | Ａ４ |  |  |
| 17 | 国税の納税証明書その３の３（法人税及び消費税及地方消費税）  （提出時において３ヶ月以内のもの） | - | １部 | - | Ａ４ |  |  |
| 18 | 石狩市税の納税証明書（法人市民税及び固定資産税）  （直近２年度分）  （提出時において３ヶ月以内のもの） | - | １部 | - | Ａ４ |  |  |
| 19 | 財務諸表（貸借対照表及び損益計算書）（直近２年度決算分）  ※財務諸表がない場合、直近２期分の事業報告及び計算書類（単体及び連結）とする。  ※海外の企業については、これらを代替するものとするが、翻訳文を添付すること。 | - | １部 | - | Ａ４ |  |  |

※　必要書類が必要部数揃っていることを確認した上で、「応募者確認」欄に「○」を記入すること。

　　なお、提出不要の場合は「不要」と記入すること。

＜プロポーザル参加表明の取下げに関する提出書類＞

## 様式12（応募辞退届）

令和　　年　　月　　日

石狩市長　様

**応　募　辞　退　届**

（代表企業）

所在地

商号又は名称

代表者氏名　　　　　　　　　　　　印

（復代理人の場合）

所在地

商号又は名称

役職名

氏名　　　　　　　　　　　　　　　印

「脱炭素先行地域　石狩市中心核マイクログリッド構築事業」の参加を取下げます。

取下げる理由

|  |
| --- |
|  |

担当者連絡先

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 氏名 |  | | |
| 所属・職名 |  | | |
| 電話番号 |  | FAX |  |
| E-mail |  | | |

＜提案書類＞

## 様式13（提案申込書）

令和　　年　　月　　日

石狩市長　様

**提　案　申　込　書**

審査名

（代表企業）

所在地

商号又は名称

代表者氏名　　　　　　　　　　　　印

（復代理人の場合）

所在地

商号又は名称

役職名

氏名　　　　　　　　　　　　　　　印

　「脱炭素先行地域　石狩市中心核マイクログリッド構築事業」について、提案書類を提出します。

## 様式14（要求水準等に関する誓約書）

令和　　年　　月　　日

石狩市長　様

**要求水準等に関する誓約書**

審査名

（代表企業）

所在地

商号又は名称

代表者氏名　　　　　　　　　　　　印

（復代理人の場合）

所在地

商号又は名称

役職名

氏名　　　　　　　　　　　　　　　印

　「脱炭素先行地域　石狩市中心核マイクログリッド構築事業」の提案書類一式に関して、次に掲げる事項を誓約します。

１　提案書その他の添付書類の全ての記載事項が事実と相違ないこと

２　提案書その他の添付書類は、募集要項等に規定された要求水準と同等又は  
それ以上の水準であること

様式15（提案書概要版）

|  |
| --- |
| **提案書概要版** |
| ■作成要領  様式16-1～16-11および様式17の内容に基づき、提案概要を作成すること。なお、以下の事項については、必ず記載すること。  ・事業実施体制  ・実績  ・設計施工スケジュール  ・事業実施中のリスク対応  ・収入及び支出の見込み  ・地域貢献  ・設備の配置計画  ・施工時の品質管理  ・導入設備の仕様  ・維持管理計画  ・発電容量  ・電気料金単価  ※Ａ３判横　１枚で作成すること。 |

## 様式16－１（全体に係る事項①）

|  |
| --- |
| **①事業実施体制** |
| ■作成要領  別冊２　優先交渉権者選定基準の評価のポイントを踏まえて提案すること。なお、少なくとも以下の内容は明らかにすること。  ・事業の実施体制の方針  ・事故や故障時の維持管理体制（マイクログリッド）。  ・事故や故障時の維持管理体制（ＰＰＡ）  ※Ａ４判　１枚以内で作成すること。  ※本文内のタイトル名及び構成は自由に設定できる。 |

## 様式16－２（全体に係る事項②）

|  |
| --- |
| **②設計施工スケジュール** |
| ■作成要領  別冊２　優先交渉権者選定基準の評価のポイントを踏まえて提案すること。なお、少なくとも以下の内容は明らかにすること。  ・施設供用開始時期を踏まえた工程計画  ※Ａ４判　１枚以内で作成すること。  ※本文内のタイトル名及び構成は自由に設定できる。 |

## 様式16－３（全体に係る事項③）

|  |
| --- |
| **③事業実施中のリスク対応** |
| ■作成要領  別冊２　優先交渉権者選定基準の評価のポイントを踏まえて提案すること。なお、少なくとも以下の内容は明らかにすること。  ・事業実施中に発生し得るリスクと対応策  ※Ａ４判　１枚以内で作成すること。  ※本文内のタイトル名及び構成は自由に設定できる。 |

## 様式16－４（全体に係る事項④）

|  |
| --- |
| **④収入および支出の見込み** |
| ■作成要領  別冊２　優先交渉権者選定基準の評価のポイントを踏まえて提案すること。なお、少なくとも以下の内容は明らかにすること。  ・発電量予測の考え方  ・支出想定に関する考え方  ※Ａ４判　１枚以内で作成すること。  ※本文内のタイトル名及び構成は自由に設定できる。 |

## 様式16－５（全体に係る事項⑤）

|  |
| --- |
| **⑤地域貢献** |
| ■作成要領  別冊２　優先交渉権者選定基準の評価のポイントを踏まえて提案すること。なお、少なくとも以下の内容は明らかにすること。  ・本事業の意義等に関する対外的な発信方策  ・地域の環境教育への貢献に関する方策  ※Ａ４判　１枚以内で作成すること。  ※本文内のタイトル名及び構成は自由に設定できる。 |

## 様式16－６（マイクログリッドに係る事項①）

|  |
| --- |
| **①設備の配置計画** |
| ■作成要領  別冊２　優先交渉権者選定基準の評価のポイントを踏まえて提案すること。なお、少なくとも以下の内容は明らかにすること。  ・マイクログリッドのルート図等の配置計画  ※Ａ３判　１枚以内で作成すること。  ※本文内のタイトル名及び構成は自由に設定できる。 |

## 様式16－７（マイクログリッドに係る事項②）

|  |
| --- |
| **②施工時の品質管理** |
| ■作成要領  別冊２　優先交渉権者選定基準の評価のポイントを踏まえて提案すること。なお、少なくとも以下の内容は明らかにすること。  ・施設利用者の負担を軽減する施工方法  ・施工方法に関する品質管理の内容  ※Ａ４判　１枚以内で作成すること。  ※本文内のタイトル名及び構成は自由に設定できる。 |

## 様式16－８（太陽光発電の技術提案に関する事項①）

|  |
| --- |
| **①導入設備の仕様** |
| ■作成要領  別冊２　優先交渉権者選定基準の評価のポイントを踏まえて提案すること。なお、少なくとも以下の内容は明らかにすること。  ・景観への配慮事項  ・施設耐荷重の軽減に関する提案事項  ・更新性、メンテナンス性に関する考慮事項  ※Ａ４判　１枚以内で作成すること。  ※本文内のタイトル名及び構成は自由に設定できる。 |

## 様式16－９（太陽光発電の技術提案に関する事項②）

|  |
| --- |
| **②維持管理計画** |
| ■作成要領  別冊２　優先交渉権者選定基準の評価のポイントを踏まえて提案すること。なお、少なくとも以下の内容は明らかにすること。  ・設備の維持管理計画に関する提案事項  ※Ａ４判　１枚以内で作成すること。  ※本文内のタイトル名及び構成は自由に設定できる。 |

## 様式16－10（太陽光発電の技術提案に関する事項③）

|  |
| --- |
| **③発電容量** |
| ■作成要領  別冊２　優先交渉権者選定基準の評価のポイントを踏まえて提案すること。なお、少なくとも以下の内容は明らかにすること。  ・発電容量【ＤＣ】（全体の発電容量、ＰＲ値、配置図、太陽光パネルの規格・概要、架台の構造・仕様・パース、既設受変電設備への接続及び改修概要など）  ※Ａ３判　１枚以内で作成すること。  ※本文内のタイトル名及び構成は自由に設定できる。 |

様式17（長期収支計画表）



**別添のMicrosoft Excel（Windows版）の**

**ファイル形式にて作成し、提出すること。**

## 様式18-1（価格提案書）

令和　　年　　月　　日

石狩市長　様

**価　格　提　案　書**

審査名

（代表企業）

所在地

法人の名称

代表者名　　　　　　　　　　　　印

（復代理人の場合）

所在地

商号又は名称

役職名

氏名　　　　　　　　　　　　　　　印

　「脱炭素先行地域　石狩市中心核マイクログリッド構築事業」の提案価額について、以下のとおり提出します。

【設計業務および建設業務】

■令和７年度提案価額

円

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
|  |  | 百 | 十 | 億 | 千 | 百 | 十 | 万 | 千 | 百 | 十 | 一 |

■令和８年度提案価額

円

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
|  |  | 百 | 十 | 億 | 千 | 百 | 十 | 万 | 千 | 百 | 十 | 一 |

※　金額は１枠に１字ずつアラビア数字で記入し、金額の前に￥を付けてください。

※　設計業務および建設業務について、１円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てた金額としてください。

※　税込みとしてください。

※　提案価額について、内訳書（様式18-2）を作成してください。必要に応じて別途根拠資料を添付することも可能とします。

## 様式18-2（内訳書【設計業務および建設業務】）



**別添のMicrosoft Excel（Windows版）の**

**ファイル形式にて作成し、提出すること。**

## 様式19-1（電力料金単価提案書）

令和　　年　　月　　日

石狩市長　様

**電力料金単価提案書**

審査名

（代表企業）

所在地

法人の名称

代表者名　　　　　　　　　　　　印

（復代理人の場合）

所在地

商号又は名称

役職名

氏名　　　　　　　　　　　　　　　印

　「脱炭素先行地域　石狩市中心核マイクログリッド構築事業」の電力料金単価および発電容量について、以下のとおり提出します。

【電気料金単価】

■提案価額

.

円/kWh

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
|  |  |  |  |  |  |  | 百 | 十 | 一 |  |  |  |

※　金額は１枠に１字ずつアラビア数字で記入してください。

※　小数点第３位以下を切り捨てた金額としてください。

※　税込みとしてください。

※　内訳書（様式19-2）を作成してください。必要に応じて別途根拠資料を添付することも可能とします。

【発電容量】

■提案容量

kW

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
|  |  |  |  |  | 千 | 百 | 十 | 一 | . |  |  |

※　発電容量は１枠に１字ずつアラビア数字で記入してください。

※　小数点第３位以下を切り捨てた容量としてください。

## 様式19-2（内訳書【ＰＰＡ事業】）



**別添のMicrosoft Excel（Windows版）の**

**ファイル形式にて作成し、提出すること。**

## 様式20（チェックリスト（提案書類））

令和　　年　　月　　日

**チェックリスト（提案書類）**

審査名

（代表企業）

商号又は名称

| 書　類 | | 様式  番号 | 提出部数 | | 書式  サイズ | 応募者確認 | 市  確認 |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 正 | 副 |
| **＜提案書類＞** | | | | | | | |
| １ | 提案申込書 | 様式13 | １部 | - | Ａ４ |  |  |
| ２ | 要求水準等に関する誓約書 | 様式14 | １部 | - | Ａ４ |  |  |
| ３ | 提案書表紙 | 任意 | １部 | 17部 | Ａ３ |  |  |
| ４ | 提案書概要版 | 様式15 | １部 | 17部 | Ａ３ |  |  |
| ５ | 提案書 | 様式16-1～  16-10 | １部 | 17部 | 適宜 |  |  |
| ６ | 長期収支計画表 | 様式17 | １部 | 17部 | Ａ３ |  |  |
| ７ | 価格提案書 | 様式18-1 | １部 | １部 | Ａ４ |  |  |
| ８ | 内訳書  【設計業務および建設業務】 | 様式18-2 | １部 | １部 | Ａ４ |  |  |
| ９ | 電力料金単価提案書 | 様式19-1 | １部 | １部 | Ａ４ |  |  |
| 10 | 内訳書【ＰＰＡ事業】 | 様式19-2 | １部 | １部 | Ａ４ |  |  |
| 11 | チェックリスト（提案書類） | 様式20 | １部 | - | Ａ４ |  |  |
| 12 | 上記３から１０の電子データ | - | １部 | - | - |  |  |

※　必要書類が必要部数揃っていることを確認した上で、「応募者確認」欄に「○」を記入すること。

　　なお、提出不要の場合は「不要」と記入すること。